

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL http://www.alue.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)稲村 大悟 (TEL) 03(6268)9791
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,509	8.9	165	△9.8	160	5.1	115	20.6
2018年12月期	2,305	20.5	183	29.0	152	18.3	95	26.6

(注) 包括利益 2019年12月期 114百万円 (27.6%) 2018年12月期 89百万円 (13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	45.68	44.96	11.3	11.9	6.6
2018年12月期	43.92	43.85	13.5	12.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 1. 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,283	1,055	82.2	419.07
2018年12月期	1,415	998	70.5	390.98

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,055百万円 2018年12月期 998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	35	△102	△173	691
2018年12月期	69	△20	322	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	15.9	2.4
2019年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	15.3	1.7
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	2,650	5.6	145	△12.6	135	△16.0	100	△13.6	39.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	2,554,400 株	2018年12月期	2,554,400 株
2019年12月期	36,600 株	2018年12月期	— 株
2019年12月期	2,533,220 株	2018年12月期	2,185,589 株

(注) 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦やそれに伴う中国経済の減速、イギリスのEU離脱など、経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する、国内の人材育成を取り巻く環境は、企業の積極的な採用活動が継続される傍ら、採用市場は人材不足による、売り手に有利な環境が続く、優秀な人材の確保が各社難しく、社内での教育により人材を育成しようという意欲が高まっております。

そのような中、当社グループは「教育×AI」をテーマに、AIを活用し個別最適化された社会人向けの教育サービスの提供に邁進してまいりました。さらに、2019年8月に譲受したクラウド型eラーニングシステム「etudes」の事業の円滑な立ち上げと拡大に注力してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

<教室型研修>

教室型研修の当連結会計年度における売上高は、前述の人材育成に関する企業の注目の高まりを受け堅調に推移いたしました。毎年4月～5月に実施される「新人・若手領域」の研修の実施ほか、管理職向けトレーニングプログラムの充実を図るためラインナップを刷新するなど、働き方改革、生産性向上、部下の多様化（シニア層の再雇用、多国籍社員の雇用、勤務時間・勤務場所の多様化）に適応できる管理職育成コンテンツの開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,908,478千円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

<海外派遣型研修>

グローバル人材として必要なマインドやスキルの習得を促すため、海外現地での研修を実施している海外派遣型研修の当連結会計年度における売上高は、大口顧客のリポートでの受注や法人向け「ALUGO」から研修を海外派遣型研修へ変更した顧客の影響もあり好調に推移いたしました。

以上の結果、海外派遣型研修の売上高は、223,632千円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

<海外教室型研修>

当社の子会社が現地法人向けに教室型研修を提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、シンガポール子会社において実施した、シンガポール国民向け研修プログラム（Workforce Skills Qualification）のラインナップの拡充等の結果を受け、堅調に推移いたしました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、125,086千円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。

<法人向けALUGO>

企業に所属する社会人の方向けに提供する携帯電話によるビジネス英会話サービスと、フィリピン子会社の拠点に長期間滞在し現地ネイティブのコーチによる実践的な会話を身に付けていただく「ALUGO BOOT CAMP（以下：ABC）」を提供している法人向け「ALUGO」の当連結会計年度における売上高は、ABCでのレッスン実施を海外派遣型研修へ変更した大口顧客の影響もあり、前年を下回り推移いたしました。

以上の結果、法人向け「ALUGO」の売上高は、176,402千円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。

<etudes>

2019年8月に事業譲受を行ったクラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、2019年9月より当社での営業を開始し、4か月という短い期間ながら順調に推移いたしました。また、既存顧客の引継ぎによる事業運営だけでなく、システムの改善などに取組み、サービスの向上に努めました。

以上の結果、「etudes」サービスの売上高は、45,835千円となりました。

<個人向けALUGO>

当社が個人の方向けに提供している、英会話モバイルマンツーマントレーニングサービスである個人向け「ALUGO」の当連結会計年度における売上高は、携帯電話を使用し、AIを活用した個別最適化された学習プログラムの提供を通し顧客満足度の向上に努めてまいりましたが、第1四半期におけるサービスラインナップ刷新後のサービス立ち上がりの遅れの影響もあり、前年を下回り推移いたしました。

以上の結果、個人向け「ALUGO」の売上高は、30,499千円(前連結会計年度比25.5%減)となりました。

また、当連結会計年度は、将来の事業拡大を見据えた営業人員やカスタマイズ要員等の拡充を行った結果、売上原価や販売費及び一般管理費において人件費が増加しております。

さらに、「etudes」サービス営業開始に伴うシステムの改善の取り組み等によりシステム利用費が増加したほか、取得費用としてアドバイザー費用等で13,870千円を計上しております。

一方で、前連結会計年度に営業外費用として計上していた、新規上場のための株式交付費や株式公開費用が発生いたしませんでした。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高2,509,933千円(前連結会計年度比8.9%増)となり、営業利益165,859千円(前連結会計年度比9.8%減)、経常利益160,808千円(前連結会計年度比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は115,728千円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	増減
流動資産	1,271,516	1,067,118	△ 204,397
固定資産	144,195	216,696	72,500
資産合計	1,415,711	1,283,814	△ 131,897
流動負債	340,552	191,779	△ 148,772
固定負債	76,440	36,909	△ 39,530
負債合計	416,992	228,689	△ 188,302
純資産合計	998,719	1,055,125	56,405
負債純資産合計	1,415,711	1,283,814	△ 131,897

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,067,118千円となり、前連結会計年度に比べて204,397千円の減少となりました。これは主に、事業譲受や投資有価証券の取得、法人税や消費税の支払いに加え、配当金の支払い及び自己株式の取得により現金及び預金が239,553千円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、216,696千円となり、前連結会計年度に比べて72,500千円の増加となりました。これは主に、クラウド型eラーニングシステム「etudes」事業譲受によるのれんの増加並びに管理職向けのコンテンツ資産の増加を受け、無形固定資産が前連結会計年度に比べて60,517千円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、191,779千円となり、前連結会計年度に比べて148,772千円の減少となりました。これは主に、約定返済による1年内返済予定の長期借入金が72,455千円減少したことに加え、従業員への賞与の支給等により未払費用が25,730千円減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が29,125千円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、36,909千円となり、前連結会計年度に比べて39,530千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が41,916千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,055,125千円となり、前連結会計年度に比べ56,405千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる17,880千円の減少及び自己株式の取得等による37,545千円の減少に対し、親会社株主に帰属する当期純利益115,728千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、691,828千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、35,286千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益による収入が160,795千円となった一方で、売上債権の増減額による支出が33,802千円、法人税等の支払額による支出が65,195千円、仕入債務の増減額による支出が28,031千円になったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、102,168千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が37,089千円となったことに加え、事業譲受による支出が45,000千円、投資有価証券の取得による支出が15,000千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、173,734千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が114,371千円、自己株式の取得による支出が44,282千円、配当金の支払いによる支出が17,880千円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業による優秀な人材の採用競争の激化から、人材を育成し成長を図ることへの企業ニーズは今後も高まるものと予想されます。

一方で、当社グループの提供している法人向けサービスの「教室型研修」における「管理職領域」の立ち上がりには時間を要することや、クラウド型eラーニングシステム「etudes」において売上高の拡大は見込めるものの、大きな利益貢献については2021年以降になると考えております。

以上により、次期（2020年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,650百万円、営業利益145百万円、経常利益135百万円、親会社株式に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、現在、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に影響を及ぼしておりますが、当社業績に与える影響が合理的に予測できないため、その影響を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び I F R S（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,153	727,600
売掛金	254,583	288,169
仕掛品	5,588	5,639
その他	44,190	45,709
流動資産合計	1,271,516	1,067,118
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,444	32,541
減価償却累計額	△7,114	△10,449
建物附属設備（純額）	25,330	22,092
その他	36,192	37,346
減価償却累計額	△25,412	△29,217
その他（純額）	10,779	8,128
有形固定資産合計	36,110	30,221
無形固定資産		
ソフトウェア	10,032	17,849
のれん	—	29,137
その他	15	23,578
無形固定資産合計	10,047	70,565
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
差入保証金	59,667	59,599
繰延税金資産	22,836	24,997
その他	15,532	16,312
投資その他の資産合計	98,036	115,909
固定資産合計	144,195	216,696
資産合計	1,415,711	1,283,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,771	31,777
1年内返済予定の長期借入金	114,371	41,916
未払金	70,010	51,709
未払費用	41,011	15,280
未払法人税等	37,145	8,020
前受金	10,353	8,315
その他	34,887	34,759
流動負債合計	340,552	191,779
固定負債		
長期借入金	76,440	34,524
その他	—	2,385
固定負債合計	76,440	36,909
負債合計	416,992	228,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	263,837	358,741
自己株式	—	△37,545
株主資本合計	974,399	1,031,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,320	23,368
その他の包括利益累計額合計	24,320	23,368
純資産合計	998,719	1,055,125
負債純資産合計	1,415,711	1,283,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,305,307	2,509,933
売上原価	1,002,333	1,134,914
売上総利益	1,302,973	1,375,019
販売費及び一般管理費	1,119,188	1,209,159
営業利益	183,785	165,859
営業外収益		
受取利息	938	948
受取手数料	220	312
受取補償金	—	304
その他	301	170
営業外収益合計	1,460	1,736
営業外費用		
支払利息	2,805	1,280
自己株式取得費用	—	992
株式交付費	5,599	—
株式公開費用	6,588	—
為替差損	17,270	4,513
営業外費用合計	32,264	6,787
経常利益	152,981	160,808
特別損失		
固定資産除却損	—	13
減損損失	15,483	—
その他	43	—
特別損失合計	15,527	13
税金等調整前当期純利益	137,453	160,795
法人税、住民税及び事業税	52,987	27,289
過年度法人税等	—	6,145
法人税等調整額	△11,514	11,631
法人税等合計	41,473	45,066
当期純利益	95,980	115,728
親会社株主に帰属する当期純利益	95,980	115,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	95,980	115,728
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,011	△951
その他の包括利益合計	△6,011	△951
包括利益	89,969	114,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,969	114,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,700	100,700	167,857	—	389,257	30,331	30,331	419,589
当期変動額								
新株の発行	244,580	244,580			489,161			489,161
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			95,980		95,980			95,980
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			—
自己株式処分差損の振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,011	△6,011	△6,011
当期変動額合計	244,580	244,580	95,980	—	585,141	△6,011	△6,011	579,130
当期末残高	365,280	345,280	263,837	—	974,399	24,320	24,320	998,719

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	263,837	—	974,399	24,320	24,320	998,719
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当			△17,880		△17,880			△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益			115,728		115,728			115,728
自己株式の取得				△43,290	△43,290			△43,290
自己株式の処分		△2,944		5,744	2,800			2,800
自己株式処分差損の振替		2,944	△2,944		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△951	△951	△951
当期変動額合計	—	—	94,903	△37,545	57,357	△951	△951	56,405
当期末残高	365,280	345,280	358,741	△37,545	1,031,757	23,368	23,368	1,055,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,453	160,795
減価償却費	12,732	12,998
のれん償却額	—	2,081
減損損失	15,483	—
受取利息及び受取配当金	△938	△948
支払利息	2,805	1,280
自己株式取得費用	—	992
株式交付費	5,599	—
株式公開費用	6,588	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,524	△33,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,800	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,463	△28,031
未払費用の増減額 (△は減少)	9,525	△25,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,466	△2,283
前受金の増減額 (△は減少)	△24,095	△2,048
その他	△13,306	15,563
小計	127,057	100,797
利息及び配当金の受取額	938	945
利息の支払額	△2,850	△1,260
法人税等の支払額	△55,891	△65,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,254	35,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,002	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,057	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△8,237	△37,089
敷金及び保証金の差入による支出	△5,503	△1,004
敷金及び保証金の回収による収入	—	353
事業譲受による支出	—	△45,000
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,800	△102,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△154,595	△114,371
株式の発行による収入	483,561	—
株式公開費用による支出	△6,588	—
自己株式の取得による支出	—	△44,282
ストックオプションの行使による収入	—	2,800
配当金の支払額	—	△17,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,377	△173,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,126	△1,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,704	△242,556
現金及び現金同等物の期首残高	571,679	934,384
現金及び現金同等物の期末残高	934,384	691,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び取得内容

相手先の名称 株式会社D2C

取得内容 クラウド型eラーニングシステム「etudes」事業

(2) 企業結合の主な理由

当社は、「育成の成果にこだわる」を合言葉に、「教育×AI」によって個別最適化されたサービスの提供する人材育成事業を提供しております。

「etudes」を活用することで当社の人材育成事業における教育手法を発展させることにより、既存事業の法人向け人材育成事業との相互連携を図り、シナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年9月1日から2019年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(注) 取得原価には株式会社D2Cからの事業の譲り受け価格1円その他、当該事業運営に必要なアジュールパワー株式会社が保有するシステムの使用許諾の対価45,000千円を含めております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,870千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 31,219千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,318千円
資産合計	24,318千円
流動負債	24,318千円
負債合計	24,318千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	390.98円	419.07円
1株当たり当期純利益金額	43.92円	45.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.85円	44.96円

- (注) 1. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 当社は、2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	95,980	115,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	95,980	115,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,185,589	2,533,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,055	41,021
(うち新株予約権 (株))	3,055	41,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。